

第4回 静岡市市民活動促進協議会（第7期） 会議録

- 1 開催日時 令和2年11月6日（金） 9時30分～11時00分
- 2 開催場所 静岡市役所 静岡庁舎9階 特別会議室
- 3 出席者 <出席委員>山岡会長、山本副会長、池田委員、伊藤委員、片井委員、川村委員、北川委員、木下委員、近藤委員、伴野委員、深野委員、弓削委員
<事務局>深澤市民局長、秋山市民局次長、岡本市民局参与兼市民自治推進課長、杉山係長、長島主査、中村主任主事、青山主任主事
- 4 傍聴者 0人
- 5 議題
(1) 第3次静岡市市民活動促進基本計画 令和元年度進ちよく状況調査報告について
(2) 協働に関する今後の展開について
- 6 議事
(1) 第3次静岡市市民活動促進基本計画 令和元年度進ちよく状況調査報告について

【事務局説明】

(山岡会長)

事務局の説明に対し、ご意見やご質問があれば伺いたい。

(近藤委員)

ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業について、現在の実績額を教えてください。

(事務局)

16団体の目標金額は43,543,000円。それに対し、11月5日時点の実績金額は1,875,000円となっている。

(北川委員)

コロナにより活動を休止している団体がいくつかあるとの報告があったが、団体数を把握しているか。また、今後把握する予定はあるか。

(事務局)

現時点では調査は行っていない。今後の状況を見ながら検討していきたい。

(北川委員)

コロナに伴い様々な制約を受けている団体が多いと思う。その状況を確認し、サポートしていくことが必要。

(山岡会長)

現計画の指標は当然コロナを想定していないものであるため、現在の指標からでは見えな
い休止団体の状況など、確認すべき内容は追加で確認していくことも必要だと考える。

(池田委員)

ここからネットについて。団体を検索した際、ここからネットが検索に上がってくることが多いが、その部分もアクセス数にカウントされるのか？

(事務局)

検索結果に表示された段階ではアクセス数にカウントはされない。ここからネットにアクセスした時点で1カウントとなる。また、ここからネット内で別のページを開けば更に1カウントとなるため、回遊率が高いほどアクセス数が増えていく傾向にある。

(池田委員)

ここからネットにアクセスするにあたり、静岡市の市民活動を検索したのか、ここからネットを検索したのかなど検索内容での区分はできるのか。

(事務局)

どのようなワードを検索してここからネットにアクセスしたかというデータは取っているが、現状取りまとめまではしていない。

(伴野委員)

センター来館者数は施設の来館者数となるため、ある程度頭打ちになってくると思う。今後「知らせる」としての指標はここからネットのアクセス数に注目した方が良い。しかし、現在のサイトの情報として、講座、イベント、ボランティア等の情報が少ないと感じる。登録団体には少なくとも市の広報紙と同程度の情報を掲載するようにしてほしい。

「深める」の指標について。自立を支える環境づくりとして寄附金額も重要だと思うが、ソフト面の支援も重要だと考える。団体の設立、運営、継続などの関係でITを含めたソフト面が発達しているが、利用しきれていない団体が多い。Zoom 会議の方法、HPの作成ツ

ールの案内、HPの活用の仕方などを教える場、サークルスクエアという団体運営に便利なソフトの案内、オンライン講座、eラーニングのサポートなど、ソフト面を支える環境をここからネットで整えられると良い。

(山本副会長)

ここからネットのアクセス数のゴール設定が無いことが気になっていた。アクセス数の目標、テーマなどを決められたらアクセス数の議論も深まると感じている。

コロナは厳しいが、可能性も生まれたと思う。全員が全て出来るわけではないが、センターや市がデジタルワールドでのハブとなりサポートしてくれると良い。現在の指標はリアルでセンターを利用することを中心に考えられている。次期の計画のために、違う時代の違う市民活動の目を議論の中から探っていくことも大事だと思う。もちろんデジタルが得意でない人、事情により難しい人もいるため、そういう人達も視野に入れながら議論が進めばコロナの意味も変わってくる。

(深野委員)

何を目指しているのかが明示されるよう議論が必要だと思う。裾野市の市民活動センターでもオンライン会議のレクチャーなどを行っているが、それはあくまでツールであるため、そのツールを使ってどこを目指すのかの明示は必要。また、単にアクセス数を確認するのではなく、誰が何の目的でアクセスしたかを分析して対策ができれば良い。ただし、分析には手間もかかる。

(山岡委員)

センター来館者数はほぼ市民だが、オンラインだと市民以外の人も参加できるため、数字の意味が全く変わってくる。

(川村委員)

オンラインによる広がりを感じているが、女性会館を運営する中で場がある強みを活かさないことに苦悩した。生での意見交換、グループワークから生まれるものなどは市民活動の良さでもある。オンラインでの世界が広がることに併せて、そこに足を運んだ人達で作っていくものも見直していく必要があると感じている。

遠隔地からサポートのみだと会ってサポートが必要な人には対応できない。遠隔地からのサポート、動いてもらえる範囲内でのサポート、どちらも考えていければ良いと思う。

(山岡会長)

活動の性質によってヒットするものしないものがあるため大事にしていきたい。

(木下委員)

コロナによりセンターや団体の活動がどの程度低調になったかは確認することはできるが、市民生活、参加してきた人達にどのような影響があったかまでを調査できると、市民活動の価値そのものを見直せると思う。その時にオンラインで良いもの、オンラインではできないものの整理ができる。

「不要不急」という言葉が出てきた時、市民活動は不要不急なのかという葛藤があった。市民活動は市民生活を守るための活動であるため、不要不急ではないと言える良かった。オンラインで代替案を探った団体、できなかった団体などあるが、今後振り返った時にそれぞれの市民活動の守ってきたものが見えてくると、次の計画を見直す時、指標を作る時、センターの役割などを考え直す時などに有効になってくる。

(山岡会長)

どうしても市民活動にフォーカスしがちになるが、市民に及ぼす影響を見ていかないと何のためにやっているのかという話になってしまう。コロナで影響を受けた部分をアンケートなどで見えるようになると良いと思う。

(山本副会長)

不要不急である訳がないと私の団体の中では出来ることをしてきたが、地域の輪の中でもっと出来たのかもしれない。それについては、資料にもあるとおりセンターは直面していると思う。数字に見えるものも大事だが、ナラティブを集めることも大事。センターからの意見を見てもそうだが、おそらくコロナは引き金に過ぎない。

指標として数字は上がっているが、上がっている中身はどうなっているのかと思っている。ミッションを完了してなくなる団体もあれば、増えていく団体もあると思うが、増えていく団体はどういう団体なのか。もし若い人達が行動を起こしているのであれば、それをモニターにして支援していく仕組みが必要だと感じている。

もっとたくさんの声を集める必要がある。特に施策を決める時は重要。コロナ禍において、出せる言葉がある。川村委員からあったが、素晴らしい場が失われるかもしれないという危機の中で活動してきたことはしっかり声に出した方が良い。当たり前なものほど、失った時のダメージは大きい。

(山岡会長)

質的な部分はどんな状況でも大事だが、コロナにより質の中身が変わっている可能性がある。そこを確認する大事な時期だと思う。

(2) 協働に関する今度の展開について

【事務局説明】

(山岡会長)

事業をどう見直していくかをこれから考えていくことになるため、是非様々なご意見をいただきたい。

(伊藤委員)

協働市場について、なぜ提案されなかったのかを分析する必要がある。周知不足が一つの要因だと思うが、ここからネットを活用して提案を募集するのも良い。また、コンテスト式にして良い提案にクオカードやポイントなどのインセンティブを与えることで良い提案が幅広く集まると思う。

(近藤委員)

協働市場の実績を見ると平成20年度から採用件数は0件となっている。採用されない状況が続くと提案側も希望が持てない。予算が担保できる見通しがあるのか。予算の担保がないのであれば見直して続ける意義があるのかと思う。

(事務局)

予算については一番の課題だと考えている。協働パイロット事業は予算を元から確保しているが協働市場はそうではない。予算は担当課で要求していくことになるが、説明でも申し上げたように増額の予算は付きにくい状況となっている。既存の事業に代えて予算化する可能性もあるがハードルは高い。ただ、ハードルが高いからといって協働市場をなくすのではなく、何年かに1度でもそのような提案が出ればそれは大きな成果になる。継続するにあたり、協働市場が活用されるよう、金額のかからない提案も拾えるような見直しを考えている。

(深野委員)

次年度の予算を8月頃から要求する状況の中で、例えば10月頃に提案があったものに対し次年度に実施を担保する制度となっているかを確認したい。担保がないのであればどのように解決できるかを検討してもらいたい。例えば、弾力的に使える「市民枠」のような予算を作るなど。そのような仕組みがないと提案があっても結局は採用できないということになる。

また、小さい事業や予算がかからない事業を拾うのはこの制度にはマッチしないのではないかと。ただ単に採用件数を増やすだけとなるように思う。

(事務局)

ご指摘のとおり、例えば今提案があったとしても来年度の予算にするのは難しい。予算要求

は7、8月頃から始まるため、それ以前に検討されている必要があるし、大きな事業であれば総合計画に掲載していなければ予算の確保が難しい状況があるため、さらに前から検討されている必要がある。新規の事業を始めるのは非常にハードルが高い。

(深野委員)

その部分を解消しないと使いやすい事業にはならない。市の仕組みを理解してもらおうと書いてあるが、市の仕組みを変えていくことが必要だと考える。

(池田委員)

すばらしい事業だと思うが、そもそも難しいのではないか。ウォンツなのかニーズなのかの整理ができていない。予算を確保するという事は行政が必要としている事業ということ。市民活動の定義が行政でも営利企業でもうめることができない社会課題の解決をする活動であるならば、この事業は市民活動がやりたいニーズを埋める事業ではなく、行政が補いきれない部分を埋めてくれることを前提とした事業でなければ予算要求しても通らない。この制度を活用していくのであれば、市が求めていることを明示しなければならない。様々な課と協働で事業をする中で感じることは、職員の協働に対する意識が低すぎる。協働とは何か、市民活動とは何かを統一した中で実施しないと、現状と変わらないと思う。

金額ではない。大きいお金を付けても大きいお金を取るのが上手な人が来るだけで、後々残らない。金の切れ目が縁の切れ目となり事業終わるのが当たり前になってしまうため、そのあたりの見極めもしっかりする必要がある。

協働市場が今も動いている事業だと思っていなかった。見直しは大事だが、芯となる部分をしっかり出していかないともったいない。

(山本副会長)

改めて要綱を見ると理想の高いとても良い事業だと思う。この制度の構築の時期を知る人にその時何を考え、今何を思うのか聞いてみた。行政側の協働の意識が低いことも言っていたが、そもそも市民がこの制度を使い倒すという気概が生まれなかったと言っていた。小振りにして使いやすい制度にするのも一つの方法だが、そうするとこの仕組みは死んでしまうと思う。予算がかかる事業の提案もあるが、条例改正やルールの緩和の提案もできる。本当に必要なら予算は後から付く。そこまで持っていく手助けをするのがこの制度だと思う。それをどうするかをまず考える。パイロット事業から更にとか、小振りにという話はパイロット事業で対応すれば良いと思う。私はもっと大きいことに使いたいと考えるが、そうなると市場という名前もしっかりこない。有るものを選ぶというよりも無いものを作りに行くため。

この事業を知る他県の人から、こんな制度があれば皆喜んで使い倒すというコメントがあったそうだ。静岡市では使われない理由は何かを探っていければ良い。

(弓削委員)

協働市場はパイロット事業に引き継がれたものだと思っていた。パイロット事業は良い制度に変化している。審査は外部委員が入り、審査結果も公開されている。市民活動団体にとってチャレンジできる場となっている。2階層の話はとても良いと思う。

協働市場について、何のスタートもない中でパイロット事業の予算を超えた事業をいきなり行政と協働できるとは思えない。もしできるのであれば市民活動団体は関係なく行政の中でできる事業ではないか。小さい事業でできるものはこの制度を使わなくてもよい。相談業務は市民活動センターで行っている。この制度の中での市民活動センターの位置付け、期待されている役割は何か。市民活動センターが協働の入り口になっているのではないか。

(事務局)

市民活動センターが担当課に繋ぐことをあまりできてないかもしれないが、団体が力を付けてきているためセンターを通さずに直接担当課と話をする事も多い。

(伴野委員)

既に協働事業をしている団体、趣味サークル系の団体にはこの事業は関係無い。関係がある団体でも、自分たちが行っている活動を協働として認めてくれれば良いが、新たに活動を提案するほどの余裕が無いため提案しにくいのではないか。既に行っている協働事業もここからネットで公開するのは良いと思う。

課題解決のプロセスを考える。地域デザインカレッジでも難しい部分であったが、問題を認識している人は、解決策が無くて困っている中で解決策を自身で考えなければならない状況となるため協働まで行きつけていない。プロセスを見据えた窓口、プロセスを誘導する仕組みがあるとよい。

資料に3セクター以上の協働との記載があるが、一つの課題に対し様々な団体が協力して取り組めるようなものがあると協働が上手く進むのではないかと思う。

市民活動団体が企画書をきっちり作らないと提案できないということになると前に進めなくなる。中小企業にもSDGsの取り組みを進めるにあたりパートナーが探せないという課題があるため、市民活動団体だけでなく企業ともマッチングできると良い。

(深野委員)

市民活動は隙間を埋めていくこと。パイロット事業を経て3年目以降は自立していくということがあるが、本来は市で予算課、制度化すべきだと思う。パイロットが先導するという意味であるならば、パイロット事業を行う中で市民のために必要なもの、精度として高めていかなければならないものについては、協働市場の中で予算化していく仕立てにすると良いと思う。

助成金をもらわない事業=自立した事業ではない。助成金も寄附金も集めながらどのようにその事業を続けられるかを行政も考えてもらいたい。

(山岡会長)

事務局からの提案では各課に協働コーディネーターを設置することになっているが、企業セクターも含めた大きな視点でのコーディネートできる担当者をもっと外側に設置することも必要という意見、パイロット事業の出口として協働市場を位置付けるという意見をいただいた。

(片井委員)

協働市場の実績について。提案件数はすべて団体からの提案となるか。市からの提案は含まれているか。

(事務局)

行政からの募集に対して団体からの提案いただいたものも含まれている。

(片井委員)

行政職員だった頃の話だが、バブルがはじけて道路清掃などの予算確保が難しくなりアダプト運動が展開された。その当時視察に行った自治体では、自分達だけで行うよりもお金がかかると言っていた。地域をなんとかしたいという想いで活動を始めるが無償ではできない。寄附が集められないと行政に頼る。そういところから協働市場も提案があると思う。

資料のパイロット事業と協働市場の図を逆にしたらどうか。パイロット事業で受け付けて、長期で良いものは市場で揉むであるとか、審査において今後担当課と協議を進めていくという決定があっても良いと思う。

(山本副会長)

逆にすることはパイロット事業をパイロット事業らしくすることから良い提案だと思う。パイロット事業で感じることは、パイロット事業に予算があるためその予算を使って実施しようとしている担当課が散見されていること。本来は課題があり、どこが担当課になるのかもわからないという状況で、まず相談をする。現在は提案件数と採択件数があるが、相談件数も必要。センターに対しての相談でも良いが、信頼して相談したということをKPIとする変更も必要ではないか。

コーディネーターの不在について。行政と民間の言語を翻訳できる人。行政の中でも担当課によって見ている世界が違うため、そこまで網羅できる人はそれほどいないが、どの課に相談すれば良いか思いつく人が求められる。市民活動センターのスタッフにそういう感覚を持ってもらいたいと思うが、市民活動団体側もそういう感覚を磨くべき。コーディネーターを育ててどのように支援できるのかを考えていくことが必要。

協働市場の提案の中身を見ると、ただイベントを行いたいというものも見受けられる。協働に対する認識が行政も団体もまだまだ低いと感じる。そこを急に上げることはできないため、後押しするような制度改正になれば良いと思う。

(山岡会長)

相談は大事だと思う。相談の中でしっかり前捌きをすることができないと、提案にも至らない。

(近藤委員)

パイロット事業と協働市場の関係性。パイロット終了後、規模を大きくしたい、行政として継続したいというように協働市場に提案されたことがあるか。過去パイロット事業で実施した事業で、3年目に活動が縮小していったケースがある。

(事務局)

パイロット事業終了後に担当課で予算化して継続した事業はある。パイロット事業を行う中で担当課との関係を構築していくため、これまでは協働市場の枠組みを使う必要が無かったと思う。しかし、市の協働の意識が低いなどの理由により3年目以降の協働がうまく実施できないということがあれば、今後は協働市場を利用して継続という方向もある。

(山岡会長)

事業見直しのスケジュールはどうなっているか。

(事務局)

4次計画策定までには見通し付けたい。

(山岡会長)

また議論する機会はあるか。

(事務局)

ある。今回の提案を踏まえて再度議論をしていただきたいと考えている。

(山岡)

まだ時間的には余裕はある。色々なアイデアを取り入れる事は可能であるため、事務局に連絡をいただいても構わない。

本日の議事は以上。